

# 事業評価シート 記載例

計画事業

基本目標		個別目標	1	基本施策	
計画事業	3	NPOや地域活動団体等、多様な主体			

基本目標・個別目標・基本施策は、総合計画・第一次実行計画の施策体系で該当するものを、番号のみで記入してください。

事業概要を転記

目的  
計画事業を実現するための手段  
枝事業があるときは、それを記入

目的  
地域を支えるNPOや地域活動団体などの多様な主体との協働を促進するため、地域活動団体等の連携協力・情報交換の場を提供するとともに、協働推進基金による財政支援を行います。また、協働事業提案制度を拡充することで、地域活動団体と区の協働を推進していきます。

枝事業があるときはそれを記入(簡条書き可)

手段

手段  
協働事業提案制度の拡充  
協働支援会議の運営  
協働推進基金を活用したNPO活動資金助成  
NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充

事業の実施内容  
事業の実施状況

事業の主な実施内容	
平成20年度	
経済的自立を目指す女性のための就労支援(新規)	中学校卒業後からの青年支援対策
外国籍自動の教育支援等(新規)	子育て支援者要請事業
外国人の子どもの学習支援	地域に根ざした高齢者の居場所づくり

事業成果指標  
成果を計る測定可能な指標  
枝事業がある場合は、その指標を記入

事業の指標			
指標名	定義	目標水準	
1 協働事業提案制度の新規採択事業数	地域活動団体と区が協働して実施する協働事業提案制度の新規採択事業	22年度に年10事業程度に拡大	
2 NPO活動資金助成 申請件数	区民を対象とした社会貢献事業に助成する、協働推進基金を活用した活動資金の申請件数	件数:年30件	
3 協働推進基金への寄附金額	NPO活動資金への活用を目的とした協働推進基金への区民等の寄附金額	協働推進基金への寄附金額 計800万円(23年度まで)	
4 新宿区NPOネットワーク協議会加盟団体数	新宿区NPOネットワーク協議会:新宿区内に本拠がある社会貢献活動団体、区内で活動しているNPO等が情報共有等のため設立した団体	23年度に50団体	

枝事業の指標を記入

## 達成水準

	単位	20年度 (現状)	21年度 (目標)	22年度 (目標)	23年度 (目標)	20~23年度	備考
指標1	目標値1	10	10	10	10	10/年	22年度100%
	実績1	2					
	= /	%	100.0				
指標2	目標値1	30	30	30	30	30/年	毎年度100%
	実績1	30					
	= /	%	100.0				
指標3	目標値1	200	200	200	200	800	23年度100%
	実績1	200					
	= /	%	100.0				
指標4	目標値1	10	10	15	15	50	23年度100%
	実績1	10					
	= /	%	100.0				

トータルコスト  
決算数値である

所管部  部  所管課  課

コスト

トータルコスト	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	20～23年度	備考
事業費	千円	12,000				12,000	
人件費		16,502				16,502	
事務費		0				0	
減価償却費		0				0	
総計		28,502				28,502	
財源内訳							
一般財源	千円	28,502				28,502	
特定財源		0				0	
一般財源投入率	%	100.0				100.0	
職員							
常勤職員	人	2				2	
非常勤職員	人	0				0	

減価償却算出の考え方  
施設の残存価格を整備費の10%とし、「定額法」により耐用年数に応じて減価償却費を算出した

耐用年数  
基本的に税法上規定に基づいている

サービスと負担の担い手の観点から分類し、適正な対応がとられているか

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	適切である 改善が必要である	については により適切と評価します。
適切な目標設定	適切である 改善が必要である	は であることから適切です。
効果的・効率的な視点	効果的・効率的である 改善が必要である	により のため、効率的に行われています。
目的(目標水準)の達成度	達成度が高い 達成度が低い	により を達成しました。
総合評価	計画以上に進んでいる 計画どおりに進んでいる 計画どおりに進んでいない	については ですが、 により の成果が得られませんでした。このため事業全体を通し については と評価します。

適切な目標設定(区民ニーズを踏まえた目的・目標になっているか・指標は適切か

費用対効果という面から効果的・効率的に行われているか

目的や意図する成果に対してそれが達成できているか

事業の目的や意図する成果に対して達成できているか

進捗状況・今後の取組み方針

20年度状況	状況認識(課題)	のため、があります。	の必要があります。また、	を行い、	を促進していく必要
	改革方針	のために	を行います。また、	を行います。	
21年度評価	改革方針への対応状況	のために	を行いました。また、	を行いました	翌年度の
	課題	のため、があります。	の必要があります。また、	を行い、	の必
	方向性	現状のまま継続 事業統合	手段改善 休廃止	事業縮小 その他(制度改正等)	事業拡大
	内容	のため、していくこととします。	の必要があります。また、引き続き	を行い、	

状況認識  
前々年度実績を踏まえた昨年度の課題

改革方針  
前々年度実績を踏まえた、昨年度の改革方針

達成状況  
昨年度の取組み実績・成果

事業に関する検討課題  
昨年度の実績を踏まえた翌年度の課題

改革方針  
事業に関する検討課題を踏まえた事業の方向性と、翌年度事業へのつながり(組織目標と関連)

# 個別目標評価シート記載例

## 個別目標評価シート (まちづくり編)

個別目標	基本目標	多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち
	個別目標	2 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち

### めざすまちの姿・状態

新宿の持つ歴史と異種産業の混在集積した都市特性とを活かし、活気ある産業を呼び起こし、新宿ならではの新たな産業を生み出していくとともに、企業の事業活動拠点としても魅力的なまちをめざします。

### 主な課題

- ・ 特定地域に集積する特徴ある産業や、伝統や文化を担う業種などの競争力を強化し、地域の特性に合わせた産業として支援していくことが求められています。
- ・ 異種産業の融合は新しい産業を生む潜在力となっています。それらの異種産業間の交流の機会をより多く提供することが必要です。
- ・ 情報産業、ファッションやアート産業、伝統産業・地場産業等の創造性を活かした新しい試みを支援していくことが求められています。
- ・ 地域の特性を活かしたまちの活性化や地域が抱える課題をビジネスの手法により解決していくくみづくりが求められています。
- ・ 産業の創造的な担い手となる人材の育成やマネジメント能力のある人材の活用をめざして、産学公の連携を進めることが求められています。

### 行政の主な役割

- 産業の活性化のための基盤整備
- 創業・起業・就業の支援
- 異業種交流の促進
- 産業に関する情報提供

### 基本的考え方

- ・ 伝統産業・地場産業における技能の保存、継承、発展に努め、文化、芸術との連携のしくみづくりを支援します。
- ・ 新宿の持つ歴史と異種産業の混在集積した都市特性を活かした新しい産業の創造、起業を支援します。
- ・ 伝統産業・地場産業や個性的な文化・観光産業などを、新たな創造型産業として振興を図ります。
- ・ 空き店舗の活用など商店街の活性化や地域のニーズに対応したコミュニティビジネスの育成を図ります。
- ・ 学校、企業、地域などと連携して、産業を支える創造的な人材、マネジメント能力のある人材を育成するとともに、若者の就業・起業を支援し、雇用の安定を図ります。
- ・ 新宿区のこれからの産業振興にあたって欠かせない、「賑わい産業」の大きな核である「文化創造産業」の誘致・育成・振興を図るための施策を展開していきます。
- ・ 新宿の文化、観光の振興のために誘致してきた吉本興業、宝塚造形芸術大学、芸能花伝舎との連携を軸に、新たな新宿の文化、観光産業を育成することを目的に、「ビクターズ産業(賑わい産業)」の活性化を図る「(仮称)新宿文化ロード」を創出していきます。

### 主な取組み

### 成果指標

成果指標 成果を計る測定可能な指標	指標名	指標の定義	基準	目標
			19年度	29年度
	1 創業資金の融資件数	中小企業向け創業資金の融資件数の実績	43件 (平成18年度)	約50%増 60件
	2 情報技術活用促進資金の融資件数	中小企業向け情報技術(IT)活用促進資金の融資件数の実績	10件 (平成18年度)	約3倍 30件

### 達成状況

		単位	20年度 (現状)	21年度 (目標)	22年度 (目標)	23年度 (目標)	20～23年度	備考
指標1	目標値1							
	実績1							
	= /	%						
指標2	目標値1							
	実績1							
	= /	%						

**評価**

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	適切である 改善が必要である	
適切な目標設定	適切である 改善が必要である	
効果的・効率的な視点	効果的・効率的である 改善が必要である	
目的(目標水準)の達成度	達成度が高い 達成度が低い	
総合評価	計画以上に進んでいる	
	計画どおりに進んでいる	
	計画どおりに進んでいない	

サービスと負担の担い手の観点から分類し、適正な対応がとられているか

適切な目標設定(区民ニーズを踏まえた目的・目標になっているか・指標は適切か

費用対効果という面から効果的・効率的に行われているか

目的や意図する成果に対してそれが達成できているか

事業の目的や意図する成果に対して達成できているか

**進捗状況・今後の取組み方針**

20年度状況	状況認識(課題)			
	改革方針			
21年度評価	20年度実績	改革方針への対応状況		
		課題		
	改革方針	方向性	現状のまま継続 事業統合	手段改善 休廃止
		内容	事業縮小 その他(制度改正等)	事業拡大

状況認識  
前々年度実績を踏まえた昨年度の課題

改革方針  
前々年度実績を踏まえた、昨年度の改革方針

達成状況  
昨年度の取組み実績・成果

事業に関する検討課題  
昨年度の実績を踏まえた翌年度の課題

改革方針  
事業に関する検討課題を踏まえた事業の方向性と、翌年度事業へのつながり(組織目標と関連)

**個別目標を構成する計画事業**

計画事業名	総合評価	方向性	頁

{計画以上}  
計画以上に進んでいる  
{計画どおり}  
計画どおりに進んでいる  
{計画どおりでない}  
計画どおりに進んでいない

{継続} 現状のまま継続  
{改善} 手段改善  
{縮小} 事業縮小  
{拡大} 事業統合  
{統合} 事業統合  
{休廃止} 休廃止  
{その他} その他(制度改正等)

補助事業評価シート(記載例)

該当する個別目標 **例) - 2 コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち**

補助事業名		所管部課	番号	事業開始年度	年度
根拠法令(要綱)等		20年度決算額 補助率		円	補助対象団体(者)
補助することで達成しようとしている区の目的		円			
団体(者)に対する直接の助成目的		円			
補助金の申請	補助金の交付申請にあたって提出する書類・添付書類		清算/実績報告にあたって提出する書類・添付書類		
	審査の体制・考え方(区職員による審査又は公募委員を入れての審査、補助金の目的とする具体的な取組内容を記載した事業計画書を提出しているか・どのように審査しているか等)		審査の体制・考え方(清算/実績報告時の審査体制、助成の目的・決定内容に照らして、自己評価・活動成果の公表状況を踏まえ、予定していた目的・成果が達成できたか・どのように審査しているか等)		
今後の課題	<p>(例) この補助金がなくても目的が達成できるよう~の整備を行い、自主的に~が実施できるようにするしくみづくりが必要です。</p>				
補助金の評価	<p>総合評価(A・B・C・改正)とその理由                  総合評価: <b>A</b>                  理由:                  区と補助対象者との役割分担                  (例)この補助金において、区は~を担い、補助事業者は~を担います。                  目標の設定                  (例)政策目的(目標)設定は~の理由により、区民ニーズを踏まえたもので適切です。                  (~の点で今後改善が必要です。)                  代替手段・効率性                  (例)この補助金は~により実施しているため費用対効果から見て、効果的・効率的に行われています。                  (~の点で今後改善が必要です。)                  目標の達成状況                  (例)この補助金を交付したことにより、~の効果があり、目的に対して~まで達成しました。                  (区民ニーズに~まで答えることができました。)</p>				
今後の改革方針	<p>(例) 上記「今後の課題」にあるように~の整備を行い、自主的な事業を行えるようしくみを設立し、その後~年間に限ってこの補助を継続します。</p>				

対象は20年度に予算額がある補助金です。名称も20年度の補助事業名を記入してください。

該当する、総合計画の「個別目標」を記載してください。「例」のように、基本目標番号と個別目標番号を冒頭に入れてください。

「行政評価等の実施について(依頼)」添付の、別紙4「区単独補助事業一覧」の通し番号を記入してください。

「です・ます調」で記入してください。

A: 目的に対して、目標以上の成果をあげたもの  
 B: 目的どおりに実施し、予定していた成果をあげたもの  
 C: 目標水準を下回り、見直しが必要なもの  
 改正: 制度改正等により見直しが必要なもの  
 セル横のボタンで選べます